

代表質疑

民主・市民連合

佐藤 義一 石原美佐子
 並木 まき 荒木 詩郎
 守屋 貴子



市川市役所本庁舎

市庁舎の整備

問 市役所本庁舎の整備事業について、庁舎整備方針調査業務委託の実施はどの程度進んでいるのか。また、総合的な庁舎整備の方向性を検討しているとのことだが、議論の進捗はどうか。

答 庁舎整備方針調査委託の進捗状況については、現在、発注の準備を進めており、4月中には事業者を決定する予定である。また、建て替えについては、庁舎の整備手法には全面建て替え

意気込みの表れと認識している。条例制定に向けてのビジョンと、その実効性を担保するためにどのような施策を考えているのか。

答 地域経済活性化には、いまだに景気先行きの見えにくい苦しい時期を支え、将来的な企業業績の回復、あるいは新規雇用の確保や消費の回復といった好循環の実現が、本市の活力につながるものと考えられる。本条例では行政、事業者、経済団体の役割や市民の理解と協力を位置づけており、市全体で産業振興を図るという意識を醸成することで、本市の持続的な発展を可能にしていきたい。

問 同様の基本条例を制定している他市においては、地域の特徴を意識し、その目指す姿を明確に定めているところが多く見受けられる。本条例の「市川らしさ」とはどういったものを想定しているのか。

答 本条例は、地域事業者の活用や地域雇用の推進あるいは大規模小売店舗設置者の役割等を定めているなど他市にはない特色もある。また、大消費地・東京都に隣接し、外環道路の開通等のアクセス向上が進むといった強みを生かした施策展開を図り、地域社会の発展につなげることで「生き生きと暮らせるまち」を目指していく。

産業振興基本条例

問 市川市産業振興基本条例の制定は、地域経済の活性化、発展を目指す市長の

子育て支援

の考え方と今後の方向性について、市の考えを問う。

答 今回の助成拡大は県に先駆けて実施するものであり、ひとつの目標を達成できたものと考えている。この10年で当該分野の予算計上額が約3倍近い伸びとなっていることもあり、今後も負担できる人には応分の負担をお願いすることで、持続性のある制度として運用することを考えている。

問 市長は施政方針で子育て支援施策として7事業を挙げていたが、これらの内容と方向性を問う。また、母子家庭施策も掲げられているが、同じくひとり親である父子家庭についてはどう考えているのか。

答 市では平成22年度から5年間の次世代育成支援行動計画を策定している。23年度に実施する事業としては、保育園の建設、自宅で保育を行う「ファミリー・まま」の拡充、簡易保育園利用者への補助といった待機児童解消施策の他、地域における子育て支援として「マイ保育園登録制度」の試行実施や、ひとり親家庭のホームヘルプサービスといった子育て家庭への支援施策などの展開を考えている。このうち、ひとり親家庭にホームヘルパーを派遣するホームヘルプサービスは、家事や育児への支援を求める声が多い父子家庭も対象となっている。

子ども医療費助成

問 子ども医療費の助成については、平成23年度から対象を中学校3年生にまで拡大すること、大変評価している。新年度施策

また、市が事業を支援することで、地域経済にどのような影響があると考えているのか。

答 本八幡A地区再開発事業については、平成22年8月から住宅棟と業務棟を建設する第一期工事に着手しており、現在は基礎工事を進めている。進捗状況は、ほぼ計画通りである。

事業支援による地域経済への効果は、事業期間中は、工事従事者等が多くなることから、周辺商店街の活性化等が図れるものと考えている。

本八幡A地区再開発

問 本八幡A地区第一種市街地再開発事業の進捗状況はどうなっているか。

また、京成電鉄株式会社本社の移転による昼間人口の増加や、区域内居住者の増加に伴う消費の拡大など、地域経済の活性化が期待される。

緑風会

竹内 清海 松永 鉄兵
 稲葉 健二 松永 修巳

地域医療

問 東京ベイ・浦安市川医療センターの特色として、どのようなことが挙げられるのか。

答 東京ベイ・浦安市川医療センターは、最新の医療設備を備えた救急医療、時間外救急受け入れを毎日実施する体制を目指す小児医療、市内の出産需要に対応できる体制を目指す周産期医療、高齢化に対応した医療の、4つの医療機能を重点として行っていく計画となっており、この点が特色であると言える。

約1年をかけて、皮膚科、眼科、耳鼻咽喉科、麻酔科、心療内科を準備し、最終的に16の診療科目を予定している。

今後の支援策として、開院後、地域において新たな医療ニーズに配慮する場合や、市川市として政策的見地から、実施すべき医療サービスが発生した場合は、その都度、協議していきたいと考えている。

問 今後の支援策として、開院後、地域において新たな医療ニーズに配慮する場合や、市川市として政策的見地から、実施すべき医療サービスが発生した場合は、その都度、協議していきたいと考えている。

答 総務省から示された23年度「地方財政の対応」によると、本市のような地方交付税不交付団体は、今後3年間で段階的に財源不足を補う市債の発行ができなくなるなどのことで、今後、新たな歳入の確保と歳出の削減が大きな課題となり、単独事業への影響が考えられる。



本八幡A地区再開発事業完成イメージ

財政健全化

問 一部では、国の財政は徐々に持ち直して来ていると言われているが、現実にはまだまだ厳しい財政状況であると言われている。平成23年度の市川市税の伸びは、前年度当初比で4%だが、社会保障費が急増しており、財政運営は更に厳しくなると考えられる。国は地方財政に対し、どのように対応しようとしているのか。そして、そのこ

このため、現在、財政健全化に向けた指針づくりに取り組んでいるところであり、作成中の指針では、歳入に見合った予算編成を行う財政体質の改善、弾力的な歳出構造への転換を図る財政構造の改革、事業仕分けなどの予算編成プロセスの公開による財政の透明性の確保の3つの取り組みを進め、将来にわたる本市の財政健全化の基盤を築いていきたい。